

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	21,229,386	21,139,856	実質収支比率	2.2	3.0		
市町村名	小城市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	20,872,750	20,620,775	経常収支比率	93.2	91.3				
					首都	×	歳入歳出差引	356,636	519,081	(※1)	(99.7)	(98.0)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	89,106	158,156	標準財政規模	12,005,864	11,856,148				
					中部	×	実質収支	267,530	360,925	財政力指数	0.43	0.43				
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-93,395	-217,703	公債費負担比率	17.8	16.7			
	17年国調(人)					山振	×	積立金	35,618	2,032	健全化判断比率					
	増減率(%)					低開発	×	繰上償還金	46,584	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	399,039	108,319	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		第1次	2,072	2,513	指数表選定	○	実質単年度収支	-410,232	-323,990	実質公債費比率	7.2	6.9			
	25,03,31(人)			9.5	11.1						将来負担比率	-	-			
	うち日本人(人)		第2次	5,108	5,369											
	増減率(%)			23.5	23.8											
	うち日本人(%)		第3次	14,599	14,666											
面積(km ²)	95.85			67.0	65.0											
人口密度(人/km ²)	471															
世帯数(世帯)	14,305															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,977,279	20,075,257						
	市区町村長	1	8,230	一般職員	329	1,003,779	3,051	うち公的資金	13,205,712	13,290,107						
	副市区町村長	1	6,590	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,145,028	987,548						
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	42	120,792	2,876	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,600	教育公務員	15	49,659	3,311	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164						
	議会副議長	1	4,010	臨時職員	-	-	-	積立金	1,728,922	2,092,343						
	議会議員	20	3,740	合計	344	1,053,438	3,062	現在高	2,254,267	2,150,617						
					ラスパイレス指数			95.1	財政調整基金	1,728,922	2,092,343					
									減債基金	2,254,267	2,150,617					
									その他特定目的基金	13,770,288	13,361,068					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧	佐賀県市町総合事務組合	地方公社・第三セクター等一覧	牛津街づくり	(※3)				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 簡易水道特別会計		(9) 佐賀県市町総合事務組合		(16) 牛津街づくり						
(2) 授産場特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 下水道特別会計		(10) 佐賀中部広域連合		(17) 小城市体育協会						
								(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合		(18) まちづくり小域						
								(12) 天山地区共同斎場組合								
								(13) 天山地区共同衛生処理場組合								
								(14) 西佐賀水道企業団								
								(15) 佐賀西部広域水道企業団								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,100,777	19.3	4,100,777	36.4	普通税	4,100,716	100.0
地方譲与税	137,981	0.6	137,981	1.2	法定普通税	4,100,716	100.0
利子割交付金	8,393	0.0	8,393	0.1	市町村民税	1,903,082	46.4
配当割交付金	14,902	0.1	14,902	0.1	個人均等割	74,811	1.8
株式等譲渡所得割交付金	20,838	0.1	20,838	0.2	所得割	1,631,419	39.8
地方消費税交付金	345,731	1.6	345,731	3.1	法人均等割	76,417	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	120,435	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,736,897	42.4
自動車取得税交付金	26,733	0.1	26,733	0.2	うち純固定資産税	1,734,636	42.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,985	2.9
地方特例交付金	22,342	0.1	22,342	0.2	市町村たばこ税	342,752	8.4
地方交付税	7,261,504	34.2	6,560,540	58.2	釧産税	-	-
普通交付税	6,560,540	30.9	6,560,540	58.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	699,345	3.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1,619	0.0	-	-	目的税	61	0.0
(一般財源計)	11,939,201	56.2	11,238,237	99.7	法定目的税	61	0.0
交通安全対策特別交付金	10,865	0.1	10,865	0.1	入湯税	61	0.0
分担金・負担金	198,656	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	173,825	0.8	6,628	0.1	都市計画税	-	-
手数料	117,601	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,442,577	11.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,256,393	5.9	-	-	合計	4,100,777	100.0
財産収入	124,399	0.6	20	0.0			
寄附金	37,509	0.2	-	-			
繰入金	1,031,179	4.9	-	-			
繰越金	321,370	1.5	-	-			
諸収入	405,411	1.9	14,692	0.1			
地方債	3,170,400	14.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	778,100	3.7	-	-			
歳入合計	21,229,386	100.0	11,270,442	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,563,430	実質収支	-354,698
下水道	730,359	再差引収支	-463,094
病院	132,087	加入世帯数(世帯)	5,614
上水道	30,217	被保険者数(人)	10,589
簡易水道	1,246	被保険者	105
国民健康保険	519,146	1人当り	127
その他	1,150,375	保険料(料)収入額	331
		国庫支出金	127
		保険給付費	331

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,894	1.1	2,024	224,894	
総務費	2,586,184	12.4	175,031	1,835,810	
民生費	5,954,177	28.5	78,580	3,243,375	
衛生費	1,506,340	7.2	39,715	1,306,918	
労働費	64,742	0.3	-	1,498	
農林水産業費	1,226,201	5.9	720,839	621,807	
商工費	644,001	3.1	436,507	208,691	
土木費	1,758,866	8.4	811,587	1,092,981	
消防費	670,321	3.2	11,279	642,492	
教育費	3,689,399	17.7	2,041,240	1,969,014	
災害復旧費	29,814	0.1	-	15,250	
公債費	2,517,811	12.1	-	2,500,723	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,872,750	100.0	4,316,802	13,663,453	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,004,939	43.1	6,504,334	6,440,071	53.5
人件費	3,207,441	15.4	2,949,983	2,935,187	24.4
うち職員給	1,739,314	8.3	1,533,735	-	-
扶助費	3,279,687	15.7	1,053,628	1,050,745	8.7
公債費	2,517,811	12.1	2,500,723	2,454,139	20.4
元利償還金	2,517,449	12.1	2,500,361	2,453,777	20.4
内 うち元金	2,268,378	10.9	2,251,290	2,204,706	18.3
訳 うち利子	249,071	1.2	249,071	249,071	2.1
一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
その他の経費	7,521,195	36.0	6,057,291	4,791,032	39.8
物件費	2,416,217	11.6	2,032,213	1,932,513	16.0
維持補修費	101,090	0.5	88,199	52,213	0.4
補助費等	1,529,717	7.3	1,382,487	1,249,169	10.4
うち一部事務組合負担金	744,332	3.6	744,332	744,332	6.2
繰出金	2,401,126	11.5	2,174,523	1,546,582	12.8
積立金	977,127	4.7	361,670	-	-
投資・出資金・貸付金	95,918	0.5	18,199	10,555	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,346,616	20.8	1,101,828	-	-
うち人件費	168,301	0.8	168,280	-	-
内 普通建設事業費	4,316,802	20.7	1,086,578	-	-
うち補助	2,537,814	12.2	470,640	-	-
うち単独	1,652,455	7.9	549,942	-	-
災害復旧事業費	29,814	0.1	15,250	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,872,750	100.0	13,663,453	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

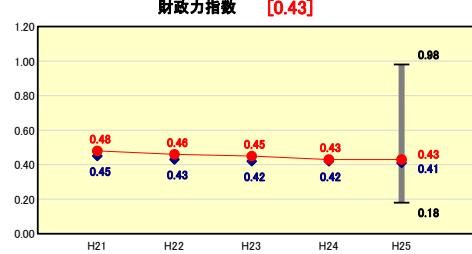
人口	46,115	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	45,994	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	95.85	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.2	%
歳入総額	21,229,386	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	20,872,750	千円	市 町 村 類 型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	267,530	千円	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,005,864	千円			
地方債現在高	20,977,279	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

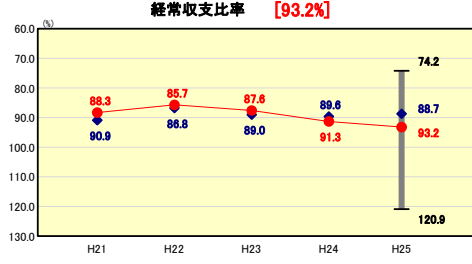
類似団体内順位 65/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 市税全体の増収に伴い類似団体平均を0.02ポイント上回っている。今後も歳出の見直しを実施するとともに、自主財源確保に努めていく。

財政構造の弾力性

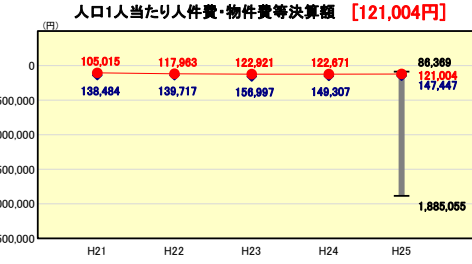
類似団体内順位 136/172 全国平均 90.2 佐賀県平均 88.3



経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると1.9ポイント上がっているが、扶助費、公債費が前年より増加しているためである。今後も行政評価システムを活用した事務事業と歳出の見直しと繰上償還を引き続き行う。また、徴収率の向上など歳入確保に取組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

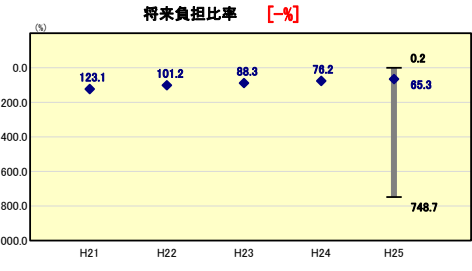
類似団体内順位 45/172 全国平均 116,288 佐賀県平均 112,177



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体より、26,443千円下回っている。今後も職員数の定員管理や行政評価システムを活用した事業の見直しなどを通じて人件費や物件費の総額抑制に努める。

将来負担の状況

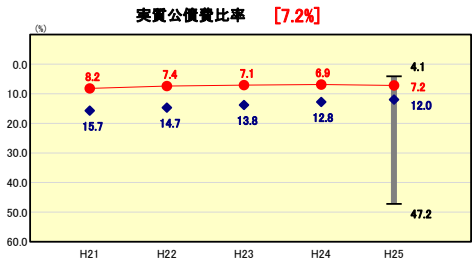
類似団体内順位 1/172 全国平均 51.0 佐賀県平均 28.5



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他目的基金の積立による充当可能基金を保有していることからマイナスとなっているため表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

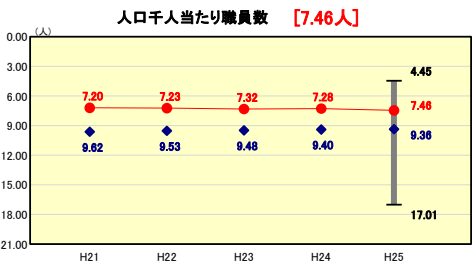
類似団体内順位 15/172 全国平均 8.6 佐賀県平均 11.0



実質公債費比率の分析欄
 類似団体より4.8ポイント下回っている。今後も公共事業に伴う市債の発行を予定しているため、借入金の繰上償還を行い、実質公債費比率の急激な上昇抑制に努める。

定員管理の状況

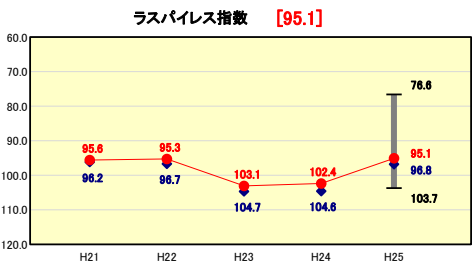
類似団体内順位 35/172 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.23



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より1.9ポイント下回っている。この要因については、定員適正化計画に基づき定員管理を行っていることにある。引き続き事務事業の見直し等を行い適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 39/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均より1.7ポイント下回っている。今後も継続的に職務・職質に応じた給与体系の見直しなどに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

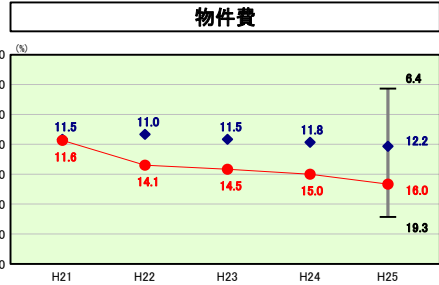
佐賀県小城市

経常収支比率の分析

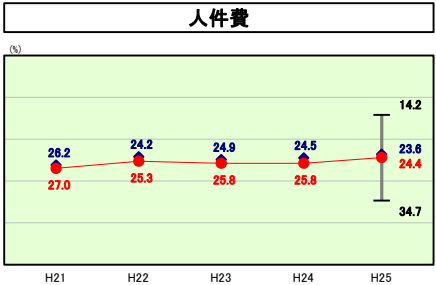
人口	46,115	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,994	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.85	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	21,229,386	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	20,872,750	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	267,530	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,005,864	千円			



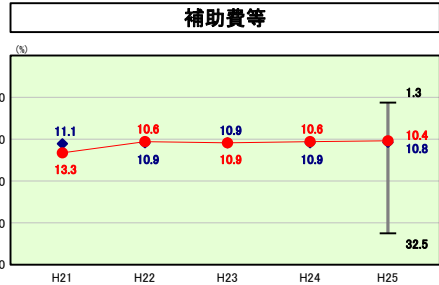
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



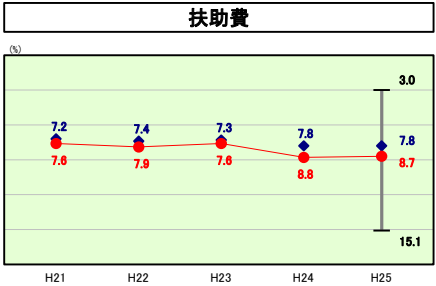
物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると3.8ポイント上回っている。これは塵芥処理場組合の解散によりゴミの処分費用が補助費等から委託料(物件費)へ性質別移転したことによるものである。今後行政評価システムを活用した事務事業の見直しを検討していく。



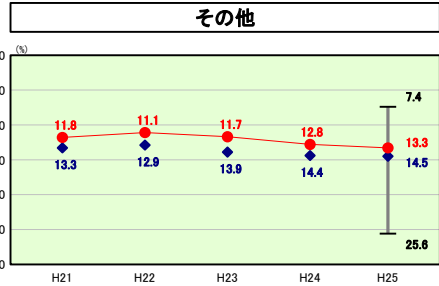
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.8ポイント上回っている。これは非常勤嘱託職員等の正規職員以外の人件費が多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。そのため民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入及び民営化を進めているところである。



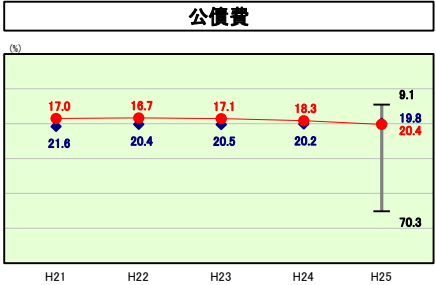
補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っている。また、前年度と比較し0.2ポイント下回っている。市の単独補助金や一部事務組合の負担金が多額であるため、今後行政評価システムを活用し、補助金等の見直しを行っていく。



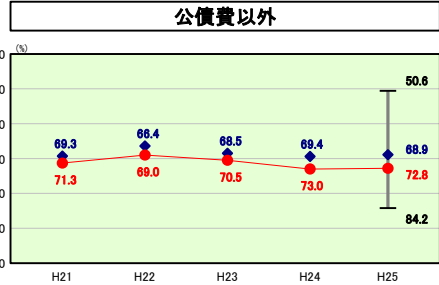
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っている。扶助費総額は、介護給付費・訓練等給付費や生活保護扶助費など増加傾向にあるため、今後とも単独事業の見直し等により総額抑制に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っている。しかしながら国民健康保険や後期高齢者医療に対する繰出金のほか、下水道の建設整備事業の繰出金が増加傾向にあるので、今後も特別会計において財政の健全化を目指し、基準外繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.6ポイント上回っている。今後も公共事業に対する市債の発行を予定しており、公債費は漸増傾向が予想されるため、市債の繰り上げ償還に努める。



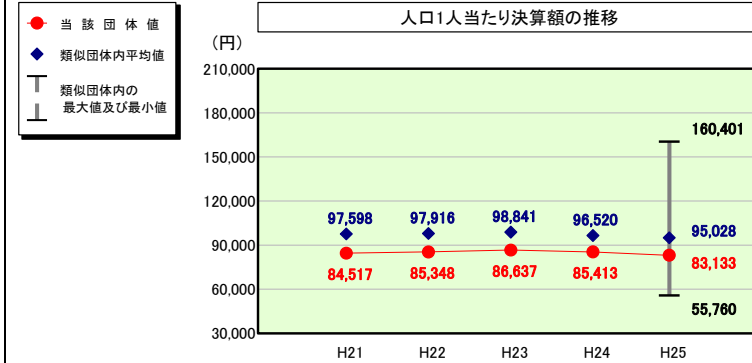
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると3.9ポイント上回っている。物件費、扶助費が類似団体平均を上回っていることが主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

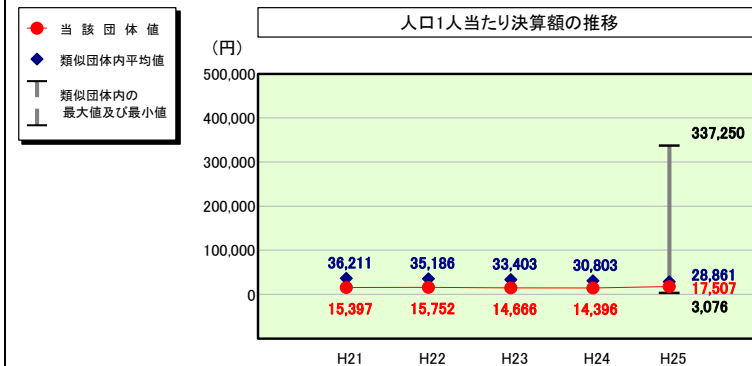
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,207,441	69,553	83,170	▲16.4
賃金(物件費)	159,953	3,469	7,053	▲50.8
一部事務組合負担金(補助費等)	515,580	11,180	8,860	▲26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,506	618	837	▲26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,877	1,450	3,453	▲58.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	168,301	3,650	1,923	▲89.8
▲退職金	▲312,966	▲6,787	▲10,272	▲33.9
合計	3,833,692	83,133	95,028	▲12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.46	9.36	▲1.90
ラスパイレズ指数	95.1	96.8	▲1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

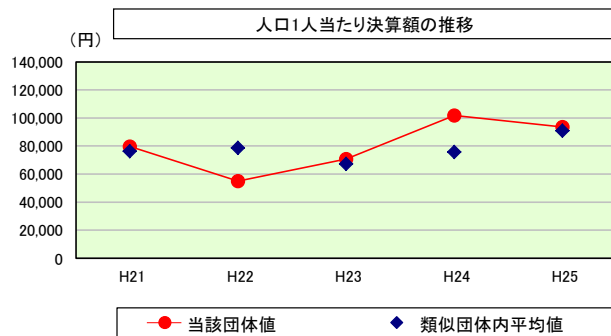


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,471,227	53,588	65,071	▲17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	487,059	10,562	17,560	▲39.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,118	1,043	3,274	▲68.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,729	363	1,387	▲73.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲17,088	▲371	▲4,282	▲91.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,198,712	▲47,679	▲54,179	▲12.0
合計	807,333	17,507	28,861	▲39.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

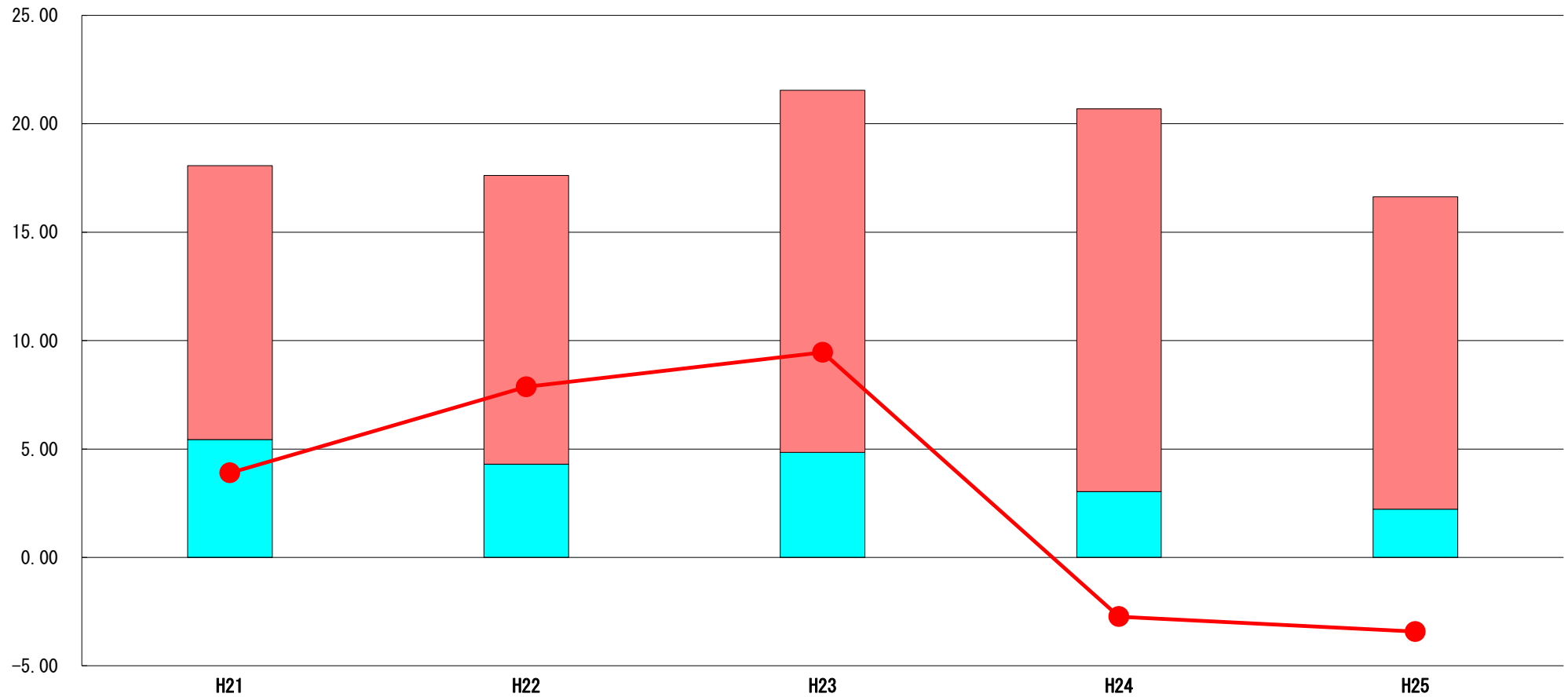
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,707,295	79,701	44.2	76,282	25.0	19.2
うち単独分	1,731,815	37,231	194.4	41,092	31.8	162.6
H22	2,554,112	54,986	▲31.0	78,670	3.1	▲34.1
うち単独分	1,198,188	25,795	▲30.7	38,094	▲7.3	▲23.4
H23	3,270,514	70,793	28.7	67,201	▲14.6	43.3
うち単独分	1,364,255	29,531	14.5	35,210	▲7.6	22.1
H24	4,702,864	101,842	43.9	75,709	12.7	31.2
うち単独分	2,640,147	57,173	93.6	35,212	0.0	93.6
H25	4,316,802	93,609	▲8.1	90,961	20.1	▲28.2
うち単独分	1,652,455	35,833	▲37.3	37,720	7.1	▲44.4
過去5年間平均	3,710,317	80,186	15.5	77,765	9.3	6.2
うち単独分	1,717,372	37,113	46.9	37,466	4.8	42.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.63	13.32	16.71	17.65	14.40
 実質収支額		5.44	4.30	4.84	3.04	2.23
 実質単年度収支		3.90	7.87	9.46	▲ 2.73	▲ 3.42

分析欄

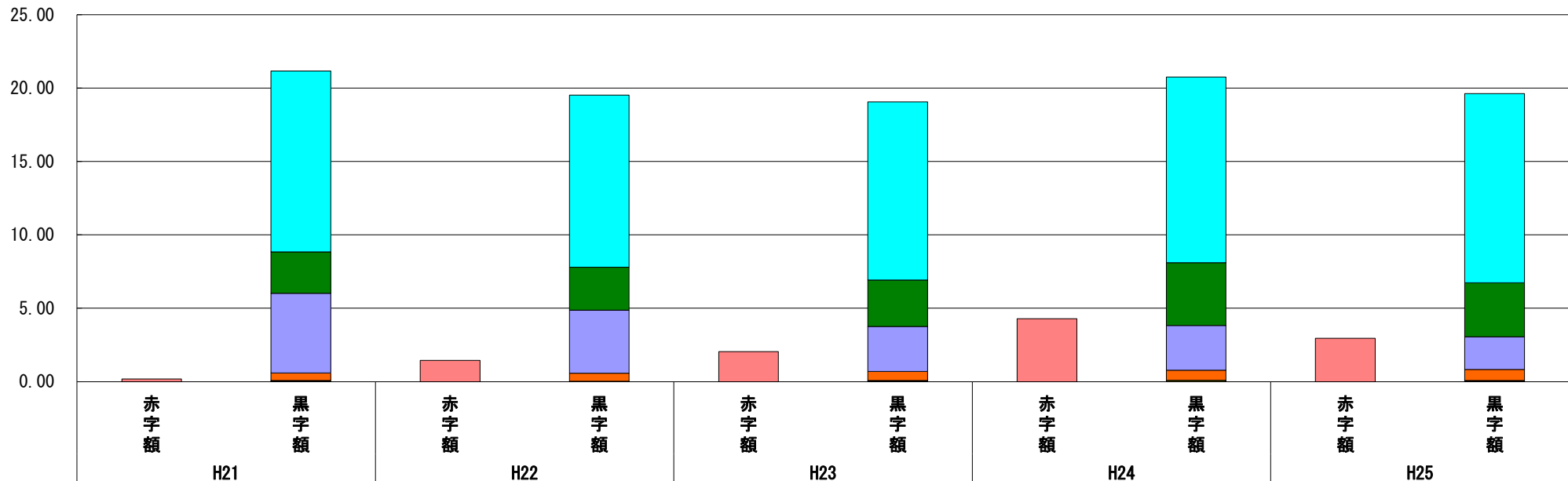
実質収支比率は前年度に比べて0.81ポイント下回り2.23%となっている。今後とも、不用額については補正予算で減額するなど、予算の執行管理を行っていく。
 また、実質単年度収支は前年度に比べて0.69ポイント下回り▲3.42%となっている。これは主に財政調整基金の取り崩し額が前年度と比べ増えたことによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		▲ 0.18	▲ 1.45	▲ 2.04	▲ 4.29	▲ 2.95
病院事業会計		12.32	11.72	12.14	12.65	12.88
水道事業会計		2.83	2.93	3.16	4.27	3.69
一般会計		5.42	4.30	3.07	3.05	2.22
下水道特別会計		0.52	0.54	0.61	0.69	0.75
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.05	0.07	0.06
簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
授産場特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計の赤字が前年度に比べて1.34ポイント改善し2.95%となっています。平成25年度から3年かけて税率の見直しを行っています。

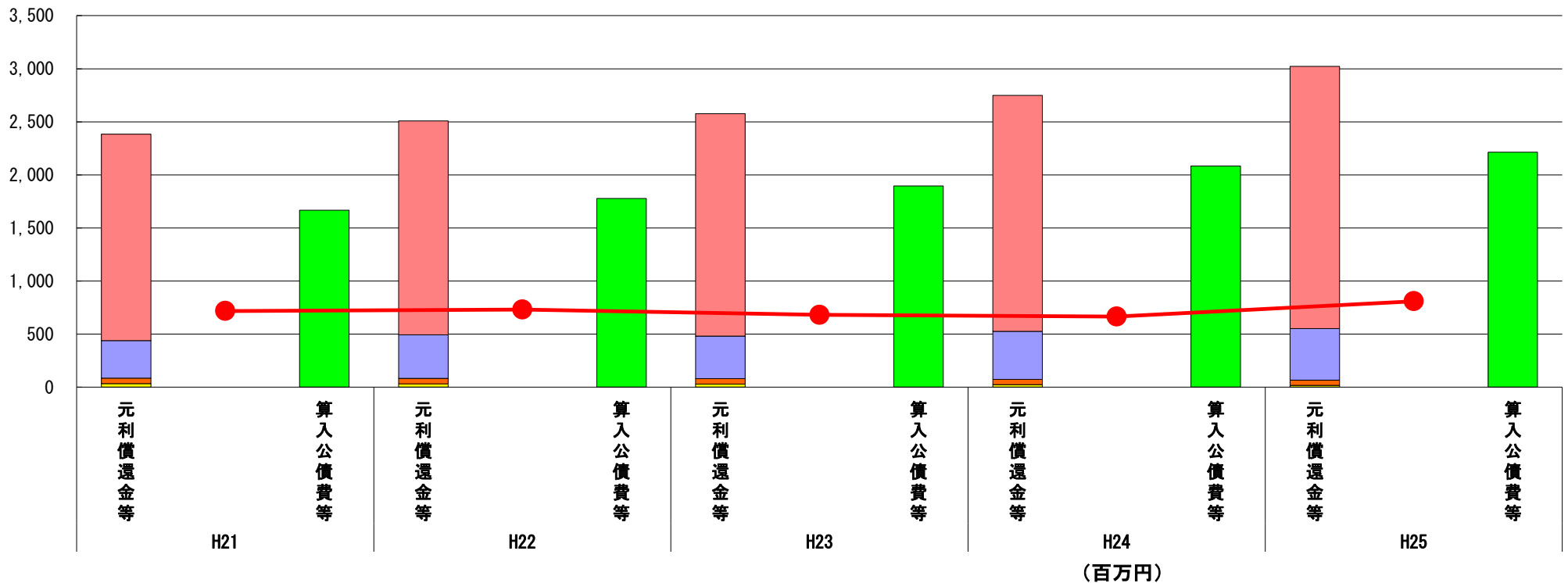
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県小城市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,945	2,017	2,095	2,223	2,471
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	354	409	402	452	487
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	52	53	51	49	48
	債務負担行為に基づく支出額	32	30	28	24	17
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,666	1,778	1,896	2,084	2,214
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	717	731	680	664	809

分析欄

臨時財政対策債及び合併特例債の発行に伴い、元利償還金及び算入公債費が増加している。今後とも公共事業に対する市債の発行を予定しているため、引き続き市債の繰上償還に努めていく。また、下水道の事業実施に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加する見込みである。

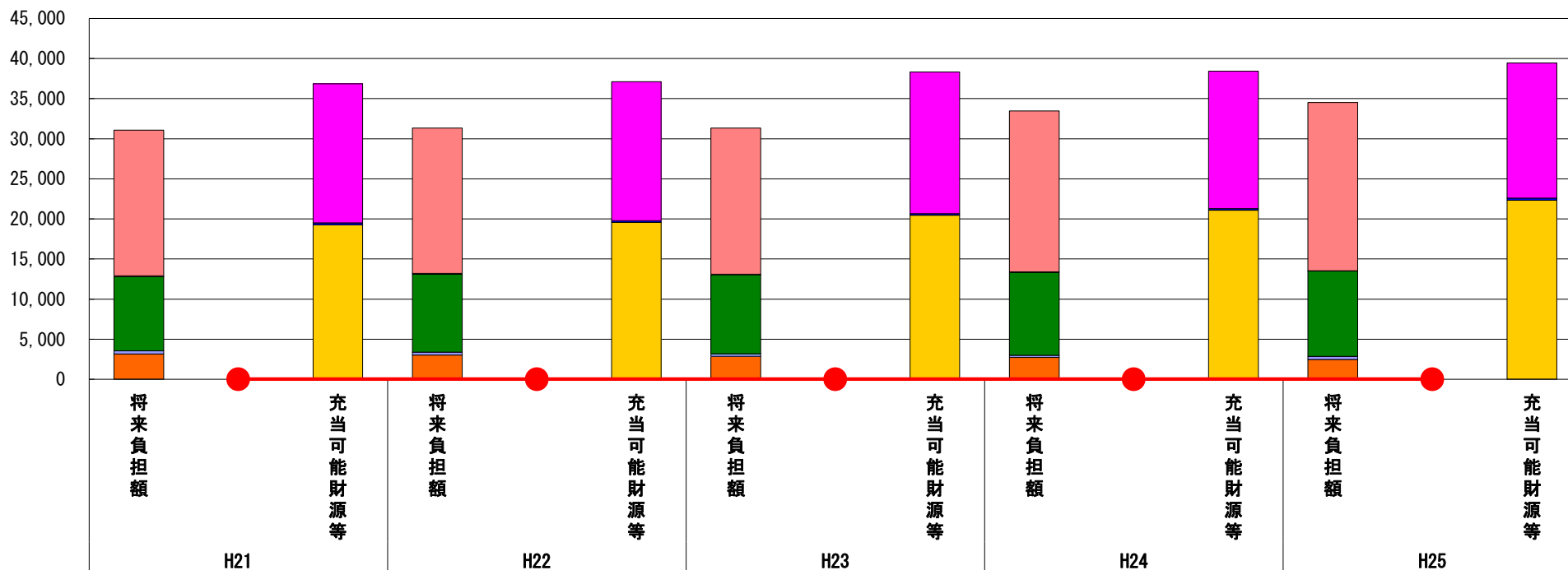
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,161	18,132	18,228	20,075	20,977
	債務負担行為に基づく支出予定額		113	92	74	57	45
	公営企業債等繰入見込額		9,252	9,716	9,849	10,361	10,632
	組合等負担等見込額		379	367	324	249	405
	退職手当負担見込額		3,167	3,031	2,872	2,731	2,465
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,342	17,314	17,691	17,145	16,865
	充当可能特定歳入		220	204	187	170	264
	基準財政需要額算入見込額		19,292	19,579	20,460	21,099	22,319
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,782	▲ 5,760	▲ 6,991	▲ 4,941	▲ 4,924

分析欄

将来負担比率の分子についてはマイナス49億2,400万円になっている。これは充当可能基金に鉱害復旧施設維持管理基金が含まれることによる。
今後、下水道の事業実施に伴い公営企業債等繰入見込額の増加が見込まれるため、一般会計等に係る地方債の現在高の抑制を図るため引き続き市債の繰上償還に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。